

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,375,220	1,729,858	2,227,348
経常利益 (千円)	94,522	91,355	176,195
四半期(当期)純利益 (千円)	84,598	68,685	156,319
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,647	71,464	156,154
純資産額 (千円)	1,273,595	1,389,901	1,346,102
総資産額 (千円)	2,193,057	2,566,217	2,766,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.36	14.91	33.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	54.0	48.6

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.01	3.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、住宅着工率の5年ぶりの減少に現れるように消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や夏場の天候不順に伴う個人消費の停滞、設備投資の落ち込み等を受けた景気回復の遅れが見られました。一方、欧州経済の先行きへの不透明感が強まるとともに、中国経済の減速感と新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主力市場であります測量市場におきましては、WindowsXPサポート終了に伴うパソコンの入れ替えに合わせた最新バージョンのソフトウェア導入後の反動等も若干見受けられましたが、国ならびに地方公共団体による公共事業予算の積極的な前倒し執行や、設備投資に係る税制面の優遇政策が実施されたことにより、三次元計測機等新たな計測機を含めた、測量機器を中心とした設備投資実施への流れがうかがえる環境になりました。

こうした状況の中で当社グループは、ライカジオシステムズ株式会社（以下、ライカ）の最新計測機器を組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を進めるとともに、本年3月にリリースを予定しております主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 5」の提案活動を開始致しました。また、政府が進める国土強靱化計画に伴う社会インフラの総点検事業予算執行の進捗を受け、特に道路関係の点検業務に向けた高精度三次元システム（以下、MMS）利活用の有用性が評価された結果、当該業務に係る計測案件が増加するとともに、自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面において、その実現に向けた実証実験利用のための高精度三次元地図情報の需要が加速度的に伸びてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,729百万円（前年同期比25.8%増）となりましたが、準天頂衛星が2018年に4機体制となり本格的に実用化されること見据え、先行的に高精度位置情報技術をはじめとした当社の成長分野での研究開発活動を積極的に進めたことや、前連結会計年度に見られたWindowsXPサポート終了を間近に控えた外的要因によるソフトウェア販売は当連結会計年度では、ほぼその需要が終了したこと等により営業利益は94百万円（前年同期比3.4%減）となりました。また、前連結会計年度は税務上の繰越欠損金を活用し、法人税等の負担が軽減されましたが、繰越欠損金がほぼ解消し当連結会計年度の税負担が増加したことにより、四半期純利益は68百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から実施した社内管理体制の見直しにより、報告セグメントを「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等

セグメント別においては、次の通りであります。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingシリーズ」の現行バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 4」とライカの最新計測機器を組み合わせた、測量の観測業務をさらに効率化する「新しい三次元測量」をキーワードにしたソリューションの営業活動を継続して実施するとともに、本年3月にリリースを予定しております最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 5」の販売に向けて、導入提案を開始致しました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,167百万円（前年同期比9.3%増）の結果になりましたが、Wingシリーズをはじめとした測量用ソフトウェアの開発を積極的に実施したことや、マイクロソフトのWindowsXPサポート終了に伴う需要もほぼ終了し、ソフトウェア販売が減少したことから、セグメント利益(営業利益)は248百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、国土強靱化計画に伴う社会インフラの総点検事業の予算執行の進捗により計測受注が増加すると共に、昨年6月から8月に渡り開催しました「アイサンフェア2014」等の展示会においてMMS実機を展示する等、三次元計測に係る技術提案を進め、当社グループが保有する三次元計測技術の普及を進めてまいりました。また、ITS業界に向けては、国立大学法人名古屋大学及び当社グループを中心とした自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループであります「アーバンドライブWG」を設立し、自動運転システム技術の確立に向けた様々な実証実験を産学官と連携し進める等、研究開発や実証実験等を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は540百万円（前年同期比90.0%増）となるとともに、MMS事業のニーズが拡大したことに伴い、前四半期連結累計期間までのセグメント損失は解消し、セグメント利益(営業利益)は10百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

③その他

その他事業の売上高は21百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、セグメント損失(営業損失)は4百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は125百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

変化の激しいIT業界において、最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレット型端末及びスマートフォンへの飛躍的な台頭を受け大きな転換期を迎えております。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルは市民権を確実に得始めている今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境と考えます。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、平成27年度国家予算の審議からも見受けられるように、従来型の公共事業はこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、むしろ戦後復興から築いてきました道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速度的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。このような環境の中、測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneo INFINITY」の導入提案を進めるとともに、測量現場に求められる測量計測機器の取扱いも充実し、測量業務全体をトータルでサポートする事業展開を進めてまいります。

一方、高精度の三次元地図整備及びMMS車両販売のG空間ソリューション事業におきましては、計測作業により収集したデータの解析、成果物の作成に至る一連の作業工程の強化を図るとともに、三次元データを効果的に処理するソフトウェアの開発を進め、自動運転システムの実現を目指す自動車産業の分野、並びに、社会インフラの維持管理の分野においてさらに拡大すると見込まれるG空間ソリューション事業の体制強化を目指してまいります。開発部門におきましては、主力製品の強化をはじめ、タブレット型の端末機器に向けた最適なソフトウェアの開発を進めてまいります。また、2018年に4機体制となり、実用化が進む準天頂衛星システムを中心としたGNSS（グローバルナビゲーションサテライトシステム）等に係る研究をさらに進めてまいります。管理部門におきましては、様々な社内業務に係るIT化に向けた設備投資を実施し、間接業務の効率化を実現することで業務品質を高め、経営資源の効果的活用を実現する組織体を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成26年4月に実施された消費税率の引き上げの影響を受けながら、政府の総合経済対策による景気下支えと引き続き国土強靱化計画に伴う社会インフラ点検事業における予算執行が進む明るい材料はあるものの、急激な円安進行

をはじめとする様々な外部要因によりに景気動向にマイナスの影響を与える恐れがあると判断しております。こうした予測のもとで当社グループは、当事業年度を創業45周年の節目の事業年度と位置づけ、経営組織を再構築することでG空間ソリューション事業分野を中心とする成長市場への本格的算入に向けた経営資源の選択と集中を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,600	46,066	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,066	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	柳澤 逸司	平成26年6月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,845	970,955
受取手形及び売掛金	※ 654,751	※ 476,076
商品及び製品	72,772	97,621
仕掛品	49,144	31,034
その他	60,298	57,455
貸倒引当金	△2,600	△2,746
流動資産合計	1,788,211	1,630,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,186	290,631
減価償却累計額	△100,621	△106,729
建物及び構築物（純額）	173,564	183,902
土地	341,789	341,789
リース資産	81,950	82,091
減価償却累計額	△20,115	△38,555
リース資産（純額）	61,834	43,535
建設仮勘定	44,365	-
その他	118,320	154,728
減価償却累計額	△42,301	△72,891
その他（純額）	76,019	81,836
有形固定資産合計	697,572	651,065
無形固定資産		
リース資産	1,035	53
その他	90,627	78,263
無形固定資産合計	91,663	78,317
投資その他の資産		
投資有価証券	28,695	32,919
その他	162,323	173,517
貸倒引当金	△1,645	-
投資その他の資産合計	189,373	206,437
固定資産合計	978,610	935,819
資産合計	2,766,822	2,566,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,498	385,868
短期借入金	-	37,500
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	59,920
リース債務	38,826	27,123
前受金	137,882	102,220
未払法人税等	15,491	12,648
賞与引当金	17,416	22,518
その他	283,114	124,563
流動負債合計	986,309	792,363
固定負債		
社債	60,000	50,000
リース債務	49,887	35,422
長期借入金	194,320	157,900
退職給付に係る負債	117,332	128,309
繰延税金負債	1,458	2,339
その他	11,411	9,981
固定負債合計	434,410	383,953
負債合計	1,420,720	1,176,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	273,772	314,815
自己株式	△12,349	△12,373
株主資本合計	1,342,126	1,383,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,609	3,619
その他の包括利益累計額合計	1,609	3,619
少数株主持分	2,366	3,135
純資産合計	1,346,102	1,389,901
負債純資産合計	2,766,822	2,566,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,375,220	1,729,858
売上原価	561,758	886,309
売上総利益	813,461	843,548
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	245,349	243,468
退職給付費用	10,559	11,571
その他	459,423	493,744
販売費及び一般管理費合計	715,333	748,784
営業利益	98,128	94,764
営業外収益		
受取利息	997	1,225
消費税差額	518	361
その他	646	900
営業外収益合計	2,163	2,486
営業外費用		
支払利息	5,442	5,413
その他	326	482
営業外費用合計	5,768	5,895
経常利益	94,522	91,355
税金等調整前四半期純利益	94,522	91,355
法人税、住民税及び事業税	9,065	21,900
法人税等合計	9,065	21,900
少数株主損益調整前四半期純利益	85,457	69,454
少数株主利益	859	769
四半期純利益	84,598	68,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,457	69,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,810	2,010
その他の包括利益合計	△1,810	2,010
四半期包括利益	83,647	71,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,788	70,695
少数株主に係る四半期包括利益	859	769

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	17,049千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	60,817千円	91,067千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,642	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,068,676	284,554	1,353,230	21,989	1,375,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,068,676	284,554	1,353,230	21,989	1,375,220
セグメント利益又は損失 (△)	286,644	5,919	292,564	△5,588	286,975

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	292,564
「その他」の区分の損失	△5,588
全社費用(注)	△188,847
四半期連結損益計算書の営業利益	98,128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,167,748	540,533	1,708,281	21,576	1,729,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,167,748	540,533	1,708,281	21,576	1,729,858
セグメント利益又は損失 (△)	248,216	10,247	258,464	△4,812	253,651

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	258,464
「その他」の区分の損失	△4,812
全社費用 (注)	△158,887
四半期連結損益計算書の営業利益	94,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、管理体制の見直しにより、報告セグメントを「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円36銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,598	68,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,598	68,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 浅野 佳史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第45期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。